

平成 24 年 5 月 31 日

平成 23 年度電気通信役務契約等状況報告について

NTT 東日本は本日、平成 23 年度電気通信役務契約等状況(都道府県別加入電話等契約数)について、総務大臣に報告するとともに、公開いたしました。内容については、NTT 東日本の本社情報ステーション及びホームページ*においてご覧になれます。

※ URL: <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/> (NTT 東日本情報 web ステーション)

なお、概要については、別紙のとおりです。

- ・(別紙)
- ・(参考1)都道県別加入電話・ISDN 契約数
- ・(参考2)都道県別・事住別加入電話契約数(平成 23 年度末)
- ・(参考3)都道県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成 23 年度末)
- ・(参考4)NTT東日本・NTT西日本を合計した加入電話・ISDN契約数の推移

本件に関するお問い合わせ先 NTT 東日本 経営企画部 営業企画部門 TEL : 03-5359-3930 E-mail : kikakur@sinoa.east.ntt.co.jp

(別紙)

1. 加入電話・ISDN契約数の推移

- 平成23年度末における加入電話+ISDN契約数は1,570万となり、前年度末から▲162万(▲9.4%)の減少となった。ピーク時(平成12年度末:3,147万)からの減少数は、累計で▲1,577万(▲50.1%)となっている。

<年度末契約数の推移>

(単位:万契約)

	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末
加入電話	1,798 (▲158) <▲8.1%>	1,639 (▲159) <▲8.8%>	1,493 (▲146) <▲8.9%>	1,355 (▲138) <▲9.2%>
事務用	401 (▲37) <▲8.5%>	369 (▲32) <▲8.0%>	343 (▲26) <▲7.0%>	315 (▲28) <▲8.1%>
住宅用	1,398 (▲121) <▲8.0%>	1,271 (▲127) <▲9.1%>	1,150 (▲121) <▲9.5%>	1,040 (▲110) <▲9.5%>
ISDN	298 (▲35) <▲10.6%>	265 (▲34) <▲11.3%>	239 (▲26) <▲9.7%>	214 (▲25) <▲10.4%>
事務用	253 (▲25) <▲9.1%>	228 (▲25) <▲9.9%>	209 (▲19) <▲8.5%>	190 (▲19) <▲9.2%>
住宅用	45 (▲10) <▲18.4%>	36 (▲9) <▲19.1%>	30 (▲6) <▲17.0%>	25 (▲6) <▲18.8%>
加入電話 + ISDN	2,097 (▲194) <▲8.5%>	1,904 (▲193) <▲9.2%>	1,732 (▲172) <▲9.0%>	1,570 (▲162) <▲9.4%>
事務用	654 (▲62) <▲8.7%>	597 (▲57) <▲8.7%>	552 (▲45) <▲7.6%>	505 (▲47) <▲8.5%>
住宅用	1,443 (▲131) <▲8.3%>	1,307 (▲136) <▲9.4%>	1,180 (▲127) <▲9.7%>	1,065 (▲115) <▲9.8%>

(参考)ひかり電話の年度末チャネル数の推移

(単位:万チャネル)

ひかり電話	425 (118) <38.6%>	542 (117) <27.6%>	645 (103) <18.9%>	740 (96) <14.8%>
-------	----------------------	----------------------	----------------------	---------------------

- (注)1. ()内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。
2. 事業所集団電話は事務用を含む。
3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。
4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。
5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。

2. 都道府県別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 都道府県別にみると、東京都及びその近郊県の減少数が大きい。

【減少数の大きい都道府県】

(単位:万契約)

順位	都道府県名	H23年度		(参考) H22年度	
1	東京都	▲39.3	<▲9.6%>	▲46.3	<▲10.2%>
2	神奈川県	▲23.3	<▲10.6%>	▲27.5	<▲11.1%>
3	埼玉県	▲16.0	<▲9.8%>	▲19.6	<▲10.7%>
4	千葉県	▲15.5	<▲10.6%>	▲16.1	<▲10.0%>
5	北海道	▲13.4	<▲7.9%>	▲12.6	<▲6.9%>

- (注)1. < >内は対前年度増減率。
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

3. 単料料金区域別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 単料料金区域別にみると、大都市及びその近郊の都市における減少数が大きい。

【減少数の大きい単料料金区域】

(単位:万契約)

順位	単料料金区域名	H23年度		(参考) H22年度	
1	東京 (東京都)	▲31.3	<▲9.6%>	▲36.8	<▲10.1%>
2	横浜 (神奈川県)	▲10.1	<▲10.9%>	▲11.6	<▲11.1%>
3	札幌 (北海道)	▲4.2	<▲8.0%>	▲5.2	<▲9.1%>
4	浦和 (埼玉県)	▲3.8	<▲9.6%>	▲4.5	<▲10.1%>
5	仙台 (宮城県)	▲3.4	<▲9.4%>	▲3.6	<▲9.0%>
6	川崎 (神奈川県)	▲3.3	<▲10.0%>	▲4.3	<▲11.3%>
7	千葉 (千葉県)	▲3.0	<▲9.6%>	▲3.6	<▲10.3%>
8	市川 (千葉県)	▲2.7	<▲11.3%>	▲3.4	<▲12.5%>
9	川口 (埼玉県)	▲2.6	<▲10.5%>	▲3.4	<▲11.9%>
10	武蔵野三鷹 (東京都)	▲2.3	<▲10.7%>	▲2.7	<▲11.3%>

- (注)1. < >内は対前年度増減率。
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考1)

都道府県別加入電話・ISDN契約数

(単位:契約)

都道府県	加入電話				ISDN				加入電話+ISDN			
	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	H23年度末	H22年度末			H23年度末	H22年度末			H23年度末	H22年度末		
北海道	1,372,872	1,481,385	▲108,513	▲7.3%	192,080	217,482	▲25,402	▲11.7%	1,564,952	1,698,867	▲133,915	▲7.9%
青森県	372,231	397,985	▲25,754	▲6.5%	37,075	41,293	▲4,218	▲10.2%	409,306	439,278	▲29,972	▲6.8%
岩手県	336,181	363,715	▲27,534	▲7.6%	38,534	43,120	▲4,586	▲10.6%	374,715	406,835	▲32,120	▲7.9%
宮城県	497,657	555,626	▲57,969	▲10.4%	73,880	82,908	▲9,028	▲10.9%	571,537	638,534	▲66,997	▲10.5%
秋田県	284,776	307,528	▲22,752	▲7.4%	30,466	34,254	▲3,788	▲11.1%	315,242	341,782	▲26,540	▲7.8%
山形県	251,659	277,345	▲25,686	▲9.3%	34,074	38,396	▲4,322	▲11.3%	285,733	315,741	▲30,008	▲9.5%
福島県	473,406	509,509	▲36,103	▲7.1%	55,622	61,891	▲6,269	▲10.1%	529,028	571,400	▲42,372	▲7.4%
茨城県	655,781	721,054	▲65,273	▲9.1%	82,975	92,881	▲9,906	▲10.7%	738,756	813,935	▲75,179	▲9.2%
栃木県	435,837	483,342	▲47,505	▲9.8%	61,217	68,659	▲7,442	▲10.8%	497,054	552,001	▲54,947	▲10.0%
群馬県	428,988	474,614	▲45,626	▲9.6%	57,675	65,552	▲7,877	▲12.0%	486,663	540,166	▲53,503	▲9.9%
埼玉県	1,304,009	1,444,772	▲140,763	▲9.7%	168,791	187,790	▲18,999	▲10.1%	1,472,800	1,632,562	▲159,762	▲9.8%
千葉県	1,151,113	1,289,097	▲137,984	▲10.7%	153,299	169,986	▲16,687	▲9.8%	1,304,412	1,459,083	▲154,671	▲10.6%
東京都	2,962,502	3,272,672	▲310,170	▲9.5%	735,480	817,974	▲82,494	▲10.1%	3,697,982	4,090,646	▲392,664	▲9.6%
神奈川県	1,723,908	1,931,564	▲207,656	▲10.8%	246,924	272,518	▲25,594	▲9.4%	1,970,832	2,204,082	▲233,250	▲10.6%
新潟県	537,973	595,322	▲57,349	▲9.6%	69,600	79,323	▲9,723	▲12.3%	607,573	674,645	▲67,072	▲9.9%
山梨県	215,875	233,658	▲17,783	▲7.6%	28,704	31,836	▲3,132	▲9.8%	244,579	265,494	▲20,915	▲7.9%
長野県	548,859	589,865	▲41,006	▲7.0%	75,451	84,467	▲9,016	▲10.7%	624,310	674,332	▲50,022	▲7.4%
合計	13,553,627	14,929,053	▲1,375,426	▲9.2%	2,141,847	2,390,330	▲248,483	▲10.4%	15,695,474	17,319,383	▲1,623,909	▲9.4%

(注) INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考2)

都道県別・事住別加入電話契約数(平成23年度末)

(単位:契約)

都道県	加入電話契約数		対前年度増減率
	事務	住宅	
北海道	事務	257,878	▲6.7%
	住宅	1,114,994	▲7.5%
	計	1,372,872	▲7.3%
青森県	事務	72,147	▲7.2%
	住宅	300,084	▲6.3%
	計	372,231	▲6.5%
岩手県	事務	66,586	▲8.4%
	住宅	269,595	▲7.4%
	計	336,181	▲7.6%
宮城県	事務	109,750	▲9.2%
	住宅	387,907	▲10.8%
	計	497,657	▲10.4%
秋田県	事務	55,396	▲7.8%
	住宅	229,380	▲7.3%
	計	284,776	▲7.4%
山形県	事務	54,699	▲8.6%
	住宅	196,960	▲9.4%
	計	251,659	▲9.3%
福島県	事務	98,507	▲6.6%
	住宅	374,899	▲7.2%
	計	473,406	▲7.1%
茨城県	事務	137,262	▲8.4%
	住宅	518,519	▲9.2%
	計	655,781	▲9.1%
栃木県	事務	93,079	▲10.1%
	住宅	342,758	▲9.8%
	計	435,837	▲9.8%
群馬県	事務	91,094	▲10.1%
	住宅	337,894	▲9.5%
	計	428,988	▲9.6%
埼玉県	事務	250,185	▲8.7%
	住宅	1,053,824	▲10.0%
	計	1,304,009	▲9.7%
千葉県	事務	236,836	▲8.8%
	住宅	914,277	▲11.2%
	計	1,151,113	▲10.7%
東京都	事務	968,639	▲7.7%
	住宅	1,993,863	▲10.3%
	計	2,962,502	▲9.5%
神奈川県	事務	363,780	▲7.9%
	住宅	1,360,128	▲11.5%
	計	1,723,908	▲10.8%
新潟県	事務	120,944	▲9.5%
	住宅	417,029	▲9.7%
	計	537,973	▲9.6%
山梨県	事務	51,053	▲8.6%
	住宅	164,822	▲7.3%
	計	215,875	▲7.6%
長野県	事務	122,879	▲8.1%
	住宅	425,980	▲6.6%
	計	548,859	▲7.0%
合計	事務	3,150,714	▲8.1%
	住宅	10,402,913	▲9.5%
	計	13,553,627	▲9.2%

(注)事業所集団電話は事務用を含む。

(参考3)

都道県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成23年度末)

(単位:契約)

都道県	INSネット64 契約数		対前年度増減率	INSネット1500 契約数	
	事務	住宅		事務	住宅
北海道	事務	153,696	▲9.5%	848	▲8.5%
	住宅	29,904	▲22.1%		
	計	183,600	▲11.8%		
青森県	事務	31,230	▲8.6%	161	▲9.6%
	住宅	4,235	▲20.6%		
	計	35,465	▲10.2%		
岩手県	事務	32,716	▲8.6%	126	▲11.9%
	住宅	4,558	▲22.5%		
	計	37,274	▲10.6%		
宮城県	事務	62,384	▲9.2%	432	▲9.6%
	住宅	7,176	▲23.9%		
	計	69,560	▲11.0%		
秋田県	事務	25,661	▲9.2%	116	▲8.7%
	住宅	3,645	▲22.7%		
	計	29,306	▲11.2%		
山形県	事務	28,659	▲10.0%	140	▲8.5%
	住宅	4,015	▲20.1%		
	計	32,674	▲11.4%		
福島県	事務	46,599	▲7.9%	180	▲10.4%
	住宅	7,223	▲22.3%		
	計	53,822	▲10.1%		
茨城県	事務	66,869	▲9.0%	474	▲7.1%
	住宅	11,366	▲20.6%		
	計	78,235	▲10.9%		
栃木県	事務	49,672	▲9.5%	356	▲4.0%
	住宅	7,985	▲20.6%		
	計	57,657	▲11.2%		
群馬県	事務	47,009	▲10.3%	348	▲11.5%
	住宅	7,186	▲21.9%		
	計	54,195	▲12.1%		
埼玉県	事務	134,789	▲8.9%	1,046	▲8.6%
	住宅	23,542	▲17.2%		
	計	158,331	▲10.2%		
千葉県	事務	120,212	▲8.5%	1,314	▲4.3%
	住宅	19,947	▲19.9%		
	計	140,159	▲10.3%		
東京都	事務	532,816	▲9.6%	14,351	▲9.6%
	住宅	59,154	▲15.5%		
	計	591,970	▲10.2%		
神奈川県	事務	187,132	▲8.1%	2,918	▲8.6%
	住宅	30,612	▲17.0%		
	計	217,744	▲9.5%		
新潟県	事務	58,785	▲10.3%	202	▲15.8%
	住宅	8,795	▲22.6%		
	計	67,580	▲12.1%		
山梨県	事務	22,968	▲8.6%	170	▲2.3%
	住宅	4,036	▲18.9%		
	計	27,004	▲10.3%		
長野県	事務	60,167	▲10.0%	315	▲9.7%
	住宅	12,134	▲14.3%		
	計	72,301	▲10.7%		
合計	事務	1,661,364	▲9.2%	23,497	▲9.0%
	住宅	245,513	▲18.8%		
	計	1,906,877	▲10.6%		

(参考4)

NTT東日本・NTT西日本を合計した加入電話・ISDN契約数の推移

(単位:万契約)

	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末
加入電話	3,636 (▲326) <▲8.2%>	3,324 (▲312) <▲8.6%>	3,027 (▲297) <▲8.9%>	2,752 (▲275) <▲9.1%>
事務用	801 (▲74) <▲8.5%>	740 (▲61) <▲7.6%>	692 (▲49) <▲6.6%>	638 (▲54) <▲7.8%>
住宅用	2,835 (▲252) <▲8.2%>	2,584 (▲251) <▲8.9%>	2,335 (▲248) <▲9.6%>	2,115 (▲221) <▲9.5%>
ISDN	572 (▲69) <▲10.7%>	509 (▲63) <▲11.0%>	461 (▲48) <▲9.4%>	415 (▲46) <▲10.0%>
事務用	486 (▲49) <▲9.2%>	439 (▲47) <▲9.7%>	403 (▲36) <▲8.2%>	368 (▲35) <▲8.8%>
住宅用	86 (▲20) <▲18.5%>	70 (▲16) <▲18.8%>	58 (▲12) <▲17.3%>	47 (▲11) <▲18.6%>
加入電話 +ISDN	4,208 (▲395) <▲8.6%>	3,833 (▲376) <▲8.9%>	3,488 (▲345) <▲9.0%>	3,167 (▲321) <▲9.2%>
事務用	1,288 (▲123) <▲8.7%>	1,179 (▲108) <▲8.4%>	1,095 (▲84) <▲7.2%>	1,006 (▲89) <▲8.2%>
住宅用	2,921 (▲271) <▲8.5%>	2,654 (▲267) <▲9.2%>	2,393 (▲260) <▲9.8%>	2,162 (▲232) <▲9.7%>

(参考)ひかり電話の年度末チャンネル数の推移

(単位:万チャンネル)

	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末
ひかり電話	801 (229) <39.9%>	1,014 (213) <26.6%>	1,211 (197) <19.4%>	1,390 (179) <14.8%>

(注)1. ()内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。

2. 事業所集団電話は事務用を含む。

3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。

4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。

5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。